

# さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.980  
2022.12.4

発行

日本共産党さいたま市議会議員団  
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165  
http://www.jcp-saitama.jp/

とりうみ敏行	神田よしゆき
松村としお	とばめぐみ
久保みき	たけこし 連
金子あきよ	

総合政策委員会  
市議(左)と松村市議  
で質疑するとりうみ



## 核兵器禁止条約を 批准せよ

### 請願の閉会中審査

11月21日、9月議会の閉会中審査がおこなわれ、総合政策委員会で2件の請願が審査されました。

とりうみ敏行市議は、「核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書を国に提出することを求める請願」について、そもそもさいたま市平和都市宣言は市議会側の決議に基づいて制定されたものであり、一日も早い核兵器廃絶の実現は市議会の責任であることを明らかにして、「本市は世界166カ国が参加する『平和首長会議』に加盟している」と指摘しました。この質疑を受けて自民党市議から「なんらかの決議を委員会としてあげられないか」との意見が出され、採決が11月30日に持ち越されました。

また、松村としお市議は、「安倍元首相の国葬中止の意見書提出を求める請願」につい

て質疑・討論し「法的根拠がないまま12億4000万円もの巨費で国葬を強行したことは日本の民主主義に禍根を残した」として採択を求めましたが、党市議団以外のすべての会派が反対し、不採択となりました。

### 統一協会の機関紙代 過去に遡り返還せよ

また、11月24日の議会運営委員会では「統一教会系団体に支出した政務活動費を、過去に遡って市に返還するよう求める請願」についての審査が行われました。

鶴崎敏康、新藤信夫両市議(いずれも自民)が、2017年～2022年3月にわたって、統一協会・勝共連合の機関紙「世界日報」「思想新聞」等を政務活動費で購入、実際より高

# 12月議会が始まります

11月30日から12月23日まで、12月議会が開催されます。一般質問には、久保みき、とばめぐみ、松村としおの各市議が登場します。質問の日程が決まり次第、市議団のホームページでお知らせいたします。インターネット中継などをご覧ください。



### 4件の意見書(案)を提案

党市議団として、4件の意見書(案)を提案しました。議会運営委員会で一致すれば国に送致されます。

- ①旧統一協会等による被害の防止・救済及び対策の強化を求める意見書(案)
- ②介護保険制度改定に対する意見書(案)
- ③加齢性難聴者の補聴器利用に対する支援を求める意見書(案)

### ④消費税の緊急減税を求める意見書(案)

#### 少人数学級の実現を求めて

学びと健康を保障する少人数学級を求める会のみなさんが提出された請願「さいたま市で少人数学級を前進させてください」の紹介議員になりました。

この請願には7338筆の署名も添付されています。実現のために全力でとりくみます。

い金額を支払っていたことが問題となりました。住民請求による監査が行われ、両市議は領収書の補記を訂正、用途運用指針に違反していない、との結論になりました。

金子あきよ市議は「統一協会は靈感商法、多額の献金強要、集団結婚などでかねてから問題となっている反社会的団体であり、この団体の機関紙を政務活動費で購入することが妥当性に欠けるとする市民の感情は当然」と指摘。「今回、両市議が領収書の補記を訂正

するかたちで、支出の正当性を主張し、その一方で『不信感を煽る結果となり申し訳ない』として2021年度分の政務活動費3万6000円を返還したことに対しても、市民の不信感は強まりこそすれ払拭されることはない。過去に遡って、政務活動費の返還をするべき」として請願の採択を主張しました。しかし民主改革さいたま市議団が「道義的には許されない」としながらも請願に反対する討論をおこない、採決の結果、不採択となりました。

# 党市議団が交通政策を発表

11月25日、党市議団がさいたま市共通の交通政策を発表しました。

前文では「交通は人権です。交通は衣食住とともに人間社会を支え、豊かに広げ文化を育みます。国や地方自治体は暮らしと命を守る地域交通を確保する交通権を保障する責務があります」として、交通基本条例の制定を求めています。

また、「憲法を理念とした安全で安心な地

域社会と、地球温暖化対策として自家用車以外の交通の確立、持続可能な循環型の地域経済をめざします」として、免許返納した市民が交通難民にならないためにも、路線バス、コミュニティバス、乗合タクシー、デマンド交通などさまざまな交通がそれぞれの特色を持ち、連携協力し、カラフルな交通体系で住民福祉の増進をめざします。実現のためにちからをつくします。

## 1. 交通基本条例の制定

2007年に金沢市、2012年に新潟市、2013年には熊本市をはじめ4自治体で制定され、現在、全国で14自治体が制定しています。交通基本条例により、市民の交通権を保障し、再生可能エネルギーを活用した環境に優しい公共交通、バリアフリーを確立した障がい者に優しい交通政策などの理念や方針を明確にします。

## 2. コミュニティバス・乗合タクシー

- ・ コミバスは10区全区で走らせ、土日も運行します。
- ・ 乗合タクシーは住民の要求に応じて運行させます。(場合によりデマンド交通で補完)
- ・ ガイドラインは撤廃し、条例に基づいた交通体系を構築します。
- ・ 収支率40%は撤廃します。収支という考え方を改め、クロスセクターベネフィット(注:ある部門でとられた行動が、他部門に利益をもたらす)の考え方に転換します。
- ・ 新規路線導入に関しては、住民組織をつくることから行政も介入することとします。住民の要望をうけたら組織づくりから手助けをします。

## 3. デマンド交通 (オンデマンドタクシー・バス)

デマンド交通は、利用したいとき目的地まで予約して使うので環境面から考えても無駄がなく、優れた特性を持っており、全国で普及が進んでいます。路線バス、コミバス、乗合タクシーでは補えない部分をカバーします。自宅前から目的地まで(ドアツードア)のサービスも取り入れます。



# 市民のくらしを支える 財政運営を

## 市民要求実現さいたま総行動

市民要求実現に向けて、「さいたま総行動実行委員会」が毎年取りくんでいるさいたま市との懇談が、11月18日、県民健康センターで行われ、党市議団からとりうみ敏行市議が参加しました。

今回の市民要望は、コロナ禍と異常な物価高で苦しむ市民のくらしを支える重点12項目(19点)について市の財政対応を求めています。特養ホームの増設、生活保護の扶養照会の中止、加齢性難聴の補聴器購入補助な

ど、福祉・医療・社会保障問題を中心に、公立保育所の統廃合中止や学校給食費の無償化など、子育て支援の充実を求める切実な要望が出されています。

事前に要望に対する市の回答が出されましたが、いずれも従来の回答と変わらず、一貫して「国の動向を注視する」となっており、市民からは「納得がいかない」との声があがりました。とりうみ市議は「本市には225億円もの財政調整基金がある。市民のくらしを支える財政運営を求める」と述べました。

## 4. 高齢者移動支援 (福祉的輸送)

住民組織による運行を撤廃し、市が直接要望を受けて支援を実施します。ドアツードアの支援を構築します。

## 5. お出かけ応援制度 (仮称) の創設

65歳以上の高齢者は路線バス、コミバス、乗合タクシーの料金を100円にします。

## あなたの身近な議員です



市議(浦和区)  
とりうみ敏行



市議(緑区)  
松村としお



市議(桜区)  
久保みき



市議(南区)  
金子あきよ



市議(北区)  
神田よしゆき



市議(見沼区)  
とばめぐみ



市議(中央区)  
たけこし連